

FACTORING INFORMATION PROCESSING SYSTEM

Publication number: JP10078993

Publication date: 1998-03-24

Inventor: HIRAI SHIGERU

Applicant: KOUGIN SYST KAIHATSU KK

Classification:

- International: G06Q10/00; G06F19/00; G06Q40/00; G06Q10/00;
G06F19/00; G06Q40/00; (IPC1-7): G06F19/00

- European:

Application number: JP19960235035 19960905

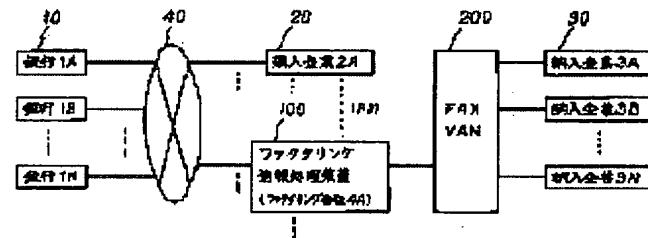
Priority number(s): JP19960235035 19960905

Report a data error here

Abstract of JP10078993

PROBLEM TO BE SOLVED: To always be ready for paying the charge to each deliverer corporation by securing the direct connection among a FAX-VAN(facsimile-value added network), an electric communication circuit and a factoring support system for transfer of data.

SOLUTION: A factoring information processor 100 of a factoring company 4A is connected to the business hosts 10 of financial institutions 1A, 1B...1N via an electric communication circuit 40. A factoring information processor 100 is connected to the terminal units 30 of deliverer corporations 3A, 3B...3N via a FAX-VAN 200. Furthermore, the terminal unit of a system 20 of a purchaser corporation 2A is connected to the hosts 10 via the circuit 40. Then the processed and edited data are transferred between a facsimile equipment 30 and the processor 100 via the FAX-VAN 200. The processor 100 receives the obligation data to be assigned from the corporation 2A and performs the information processing related to the factoring.



Data supplied from the **esp@cenet** database - Worldwide

(19)日本国特許庁 (J P)

(12) 公開特許公報 (A)

(11)特許出願公開番号

特開平10-78993

(43)公開日 平成10年(1998)3月24日

(51)Int.Cl.⁶
G 0 6 F 19/00

識別記号

府内整理番号

F I

G 0 6 F 15/30
15/22
15/30

技術表示箇所

Z
Z
H

審査請求 未請求 請求項の数9 O L (全 11 頁)

(21)出願番号 特願平8-235035

(22)出願日 平成8年(1996)9月5日

(71)出願人 594074207

興銀システム開発株式会社
東京都千代田区麹町二丁目4番地1

(72)発明者 平井 茂

東京都千代田区丸の内一丁目3番3号 株
式会社日本興業銀行内

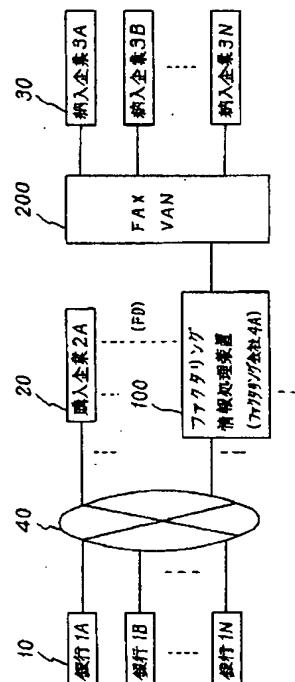
(74)代理人 弁理士 安形 雄三 (外1名)

(54)【発明の名称】 ファクタリング情報処理システム

(57)【要約】

【課題】 納入企業に対していつでも代金支払に応じることができ、手形の全廃が可能で、大量のデータを少ない労力で迅速に処理することができるファクタリング情報処理システムを提供する。

【解決手段】 ファクタリング会社に設置されるファクタリング情報処理装置100と各金融機関の業務処理ホスト10とを電気通信回線40を介して接続すると共に、ファクタリング情報処理装置100と各納入企業に設置される端末機30とをVAN200を介して接続し、ファクタリング業務に係る情報の処理手段及び通信制御手段をファクタリング情報処理装置100に設けると共に、ファクタリング情報処理装置100と当該業務処理ホスト10及び当該端末機30との間で債権の決済処理に係るデータを前記電気通信回線及び前記VANを経て送受信して情報処理するようとする。



【特許請求の範囲】

【請求項 1】 各納入企業から購入企業に納入された商品の売掛債権をファクタリング会社が一括して買取り、前記ファクタリング会社が前記債権を管理／回収するファクタリング業務の情報を処理するファクタリング情報処理システムであって、前記ファクタリング会社に設置されるファクタリング情報処理装置と各金融機関の業務処理ホストとを電気通信回線を介して接続すると共に、前記ファクタリング情報処理装置と前記各納入企業に設置される末端機とをVANを介して接続し、前記ファクタリング業務に係る情報の処理手段及び通信制御手段を前記ファクタリング情報処理装置と当該業務処理ホスト及び当該末端機との間で前記債権の買取及び決済処理に係るデータを前記電気通信回線及び前記VANを経て送受信して情報処理するようにしたことを特徴とする金融情報処理システム。

【請求項 2】 前記ファクタリング情報処理装置の構成として、前記購入企業からの譲渡対象の債権データを入力して記憶手段に格納する債権データ入力手段と；前記記憶手段に格納された各債権データの支払期日を管理する支払期日管理手段と；前記債権データに基づいて譲渡対象の債権明細等の帳票データを作成し、前記各納入企業の末端機宛の帳票データをブロック化して前記VANを介して当該末端機へ送信する帳票データ送信手段と；前記末端機から前記VANを介して割引申込データを受信し、前記記憶手段に格納する割引申込データ受信手段と；前記割引申込データに基づいて、割引希望日での割引金額を算出して支払データを作成する支払データ作成手段と；前記支払データを前記電気通信回線を介して当該業務処理ホストへ送信する支払データ送信手段と；当該業務処理ホストからの入金明細データを前記電気通信回線を介して受信し、受信した入金明細データに基づき決済の完了を判定し、当該債権データを消し込む債権データ消込手段と；を備えた請求項 1 に記載のファクタリング情報処理システム。

【請求項 3】 前記末端機がファクシミリ装置であり、前記VANが前記ファクシミリ装置と前記ファクタリング情報処理装置間でデータを加工編集して伝送するようになっている請求項 1 又は 2 に記載のファクタリング情報処理システム。

【請求項 4】 前記ファクタリング情報処理装置は、前記購入企業からの譲渡対象の債権データをリムーバブルディスクを記録媒体として入力するようになっている請求項 1 乃至 3 に記載のファクタリング情報処理システム。

【請求項 5】 前記VANが、前記各納入企業の末端機に対する伝送データを前記ファクタリング情報処理装置からブロックデータとして受信し、各宛先毎に前記伝送データを振分けて送信する手段を備えた請求項 1 乃至 4

に記載のファクタリング情報処理システム。

【請求項 6】 前記ファクタリング情報処理装置が、前記端末機からの伝送データに含まれるパスワードを検査することで、前記端末機からの伝送データの正当性を検査するようになっている請求項 1 乃至 5 に記載のファクタリング情報処理システム。

【請求項 7】 前記ファクタリング情報処理装置がパソコンコンピュータであり、前記ファクタリング業務に係る情報の処理手段が、記憶媒体に格納されたパッケージソフトウェアとして提供されるようになっている請求項 1 乃至 6 に記載のファクタリング情報処理システム。

【請求項 8】 前記VANが、前記各納入企業の末端機及び前記ファクタリング情報処理装置からの受信データをそれぞれ蓄積する記憶手段と、予めデータ種別毎に登録された起動時刻になった時点で前記蓄積された当該受信データの送信を開始する制御手段とを備えた請求項 1 乃至 7 に記載のファクタリング情報処理システム。

【請求項 9】 前記購入企業の末端装置と前記業務処理ホストとの間が前記電気通信回線を介して接続されており、前記末端装置から前記業務処理ホストへ振込データを送信する際に各債権毎に消込用コードを持った振込データを送信すると共に、前記ファクタリング情報処理装置が前記業務処理ホストから前記振込データに対する入金明細データを受信する際に前記各債権毎の消込用コードを持った入金明細データを受信し、前記消込用コードをキーとして当該債権データの消し込み処理を行なうようになっている請求項 1 乃至 8 に記載のファクタリング情報処理システム。

【発明の詳細な説明】

【0001】

【発明の属する技術分野】 本発明は、ファクタリング業務の情報を処理するファクタリング情報処理システムに関する。

【0002】

【従来の技術】 商取引を行なった際の代金の決済を定期日まで延ばして行なう方法としては、手形振出による方法と、一括支払システムによる方法が広く利用されている。図 10 は、手形振出を利用した場合の商品の納入から現金化までの流れの一例を概略図で示している。手形振出の場合、同図に示すように、納入企業 3A から商品が納入されると、購入企業 2A は納入企業 3A に手形を交付し、手形の交付を受けた納入企業 3A では、支払期日より以前に現金化したい場合は、手形割引の申し込みを行なうことで、割引代金を受け取ることができる。購入企業 2A は割引に応じて銀行 1A に対して支払期日までに代金を支払う。

【0003】一方、図 11 は、一括支払システムを利用した場合の現金化までの流れの一例を示しており、一括支払システムの場合、債権を担保として融資取引が行われ、商品の購入企業 2A では、納入企業 3A との間で当

座勘定取引契約を結んでいる銀行1Aに対して支払期日までに代金を支払う。一括支払システムの場合、納入企業3Aでは、銀行1Aから売掛債権を担保として当座貸越契約に基づく融資を受けることができる。このように、手形振出や一括支払システムを利用した場合、銀行を通じて決済が行われるようになっている。

【0004】

【発明が解決しようとする課題】ところで、昨近、手形振出の廃止による事務効率化、及び、関連ファイナンス会社の活性化といった観点から、いわゆる「買掛金ファクタリング方式」の導入を検討する企業が増えている。また、一括支払システムを利用している企業においては、税務上の二重払リスクの観点から、代替案として買掛金ファクタリング方式の導入を検討する企業が増えている。買掛金ファクタリング方式は、ファクタリング（売掛債権買取業務）に係わる業務をファクタリング会社が行なうようにしたものである。買掛金ファクタリング方式では、図12に示すように、購入企業2Aの各納入企業3Aが有する売掛債権をファクタリング会社4Aが一括して買取り、ファクタリング会社4Aが納入企業3Aの割引申込に応じて随時代金を割り引いて支払う。そして、購入企業2Aが従来の手形期日にファクタリング会社4Aに代金を支払う。このように買掛金ファクタリング方式では、ファクタリング会社4Aを通じて決済が行われる。

【0005】このような買掛金ファクタリング方式を採用している企業も存在するが、コンピュータシステム化が成されておらず、ほとんどの作業が手作業で行なわれていた。例えば、納入企業、購入企業、ファクタリング会社、及び銀行のそれぞれの間で発生するファクタリングに係る情報の授受は、帳票を郵送する等で行われていた。また、多量の債権データをファクタリング会社で扱う場合、個別債権単位の管理・オペレーションのため、膨大な手作業が発生していた。また、下請代金支払遅延等防止法（下請法）上の要請により納入企業に対していつでも代金支払に応じる必要があるため、手作業による対応では事実上手形を全廃することは困難であった。このように複雑で膨大な事務作業を人手でまかぬ場合、処理に時間がかかったり、期日管理上の過ちが生じたりする等、多大なコスト及びリスクを負担することになり、買掛金ファクタリング業務のビジネス化の妨げとなっていた。

【0006】本発明は上述のような事情から成されたものであり、本発明の目的は、上述した従来の問題点を解消し、納入企業に対していつでも代金支払に応じることができ、従来の手形振出、一括支払システムを廃止してファクタリングへの移行／導入を容易に行なうことができると共に、ペーパレス化やファクタリング業務簡素化による事務効率向上、ファクタリング会社を活用したグループ内金融の強化などを図ることができるファクタリ

ング情報処理システムを提供することにある。

【0007】

【課題を解決するための手段】本発明は、各納入企業から購入企業に納入された商品の売掛債権をファクタリング会社が一括して買取り、前記ファクタリング会社が前記債権を管理／回収するファクタリング業務の情報を処理するファクタリング情報処理システムに関するものであり、本発明の上記目的は、前記ファクタリング会社に設置されるファクタリング情報処理装置と各金融機関の業務処理ホストとを電気通信回線を介して接続すると共に、前記ファクタリング情報処理装置と前記各納入企業に設置される端末機とをVAN（Value Added Network）を介して接続し、前記ファクタリング業務に係る情報の処理手段及び通信制御手段を前記ファクタリング情報処理装置に設けると共に、前記ファクタリング情報処理装置と当該業務処理ホスト及び当該端末機との間で前記債権の買取及び決済処理に係るデータを前記電気通信回線及び前記VANを経て送受信して情報処理することによって達成される。さらに、請求項2乃至請求項9に記載の構成を採ることによって、それぞれより効果的に達成される。

【0008】

【発明の実施の形態】本発明では、ファクタリング会社のファクタリング情報処理装置と各金融機関の業務処理ホストとを電気通信回線を介して接続すると共に、ファクタリング情報処理装置と各納入企業に設置される端末機とをVANを介して接続し、ファクタリングに係る情報を通信回線経由で伝送できるように構成している。そして、ファクタリング情報処理装置には、ファクタリング業務に係る情報の管理や伝送等の処理を行なう各処理手段を設け、決済処理までの一連の業務処理を端末機から会話形式で行なえるように構成している。また、納入企業側の端末機としては、ファクシミリ装置を使用可能とし、ファクシミリ装置を用いてデータを送受信できるようにしている。

【0009】以下、本発明の好適な実施形態を図面を参照して詳細に説明する。図1は本発明のファクタリング情報処理システムの全体構成を示すブロック図である。図1において、ファクタリング会社4Aのファクタリング情報処理装置100と各金融機関（銀行1A、1B、…、1N）の業務処理ホスト10との間は、電気通信回線40を介して接続されており、ファクタリング情報処理装置100と各納入企業3（3A、3B、…、3N）に設置される端末機30との間は、VAN（以下、「FAX-VAN」とする）200を介して接続されている。また、購入企業2Aのシステム20には端末機が設置されており、端末機と業務処理ホスト10との間は、電気通信回線40を介して接続されている。

【0010】各納入企業（3A、3B、…、3N）側の端末機30は、本例ではファクシミリ装置であり、FA

X-VAN200では、ファクシミリ装置30とファクタリング情報処理装置100間でデータを加工編集して伝送を行なうようになっている。ファクタリング情報処理装置100では、購入企業2Aからの譲渡対象の債権データを受けてファクタリングに係る情報処理を行なうが、本例では、FD（フロッピーディスク）等のリムーバブルディスクを介して債権データを入力するようになっている。なお、債権データの授受の形態は、リムーバブルディスクによる形態に限るものではなく、購入企業の端末機から、通信回線を介して直接ファクタリング情報処理装置100に入力する形態とするようにしても良い。

【0011】上述のような接続構成において、先ずファクタリング情報処理システム全体の処理の流れを図2を参照して説明する。図2は、売掛債権が発生してから当該債権の決済が完了するまでの情報処理の流れの概略を示している。図2において、ファクタリング会社4Aは、例えば購入企業2Aの関連会社であるファイナンス会社であり、本発明ではファクタリングに係わる情報処理を行なうソフトウェアパッケージの利用により、ファクタリングサポートシステム（ファクタリング情報処理装置）100を構築している。ファクタリング会社4Aでは、各納入企業（3A, 3B, …, 3N）から購入企業2Aに納入された商品の売掛債権を一括して買取る。購入企業2Aにおける買掛金の情報は、例えば同図に示すように、既存の買掛金管理システム20で管理されており、当該システムではDB（データベース）からファクタリングの対象となる債権情報を抽出し、債権データの受渡し仕様として予め設定されているデータ形式に従ってFDに格納する。そして、債権データが格納されたFDをファクタリング会社に持ち込む（図2中の①：FD持込み）。

【0012】ファクタリング情報処理装置100では、FDから債権データD1を入力し、データ形式のチェック等を行なった後、債権受付状況リスト、債権明細データ等を作成して当該債権情報を債権DBに格納する。そして、債権DBから債権明細データを読み込み、各納入企業の端末機（ファクシミリ装置）の端末識別子を付与した債権明細データD2（D2A～D2N）を一括してFAX-VAN200に送信する（図2中の②：債権明細書送付）。なお、債権明細データD2の送付日（例えば月末）は予め登録されており、会話形式でメニューを選択して指示することで、債権明細データD2の送信処理が行われるようになっている。

【0013】債権明細データD2を受けたFAX-VAN200では、債権明細データを記憶手段に蓄積し、予め設定された締め時間に従って編集加工後の債権明細データD2を各ファクシミリ装置30に送信する。債権明細書を受け取った納入企業では、割引申込を行なうのであれば、申し込み対象債権の債権コード、割引申込金

額、割引希望日等の必要事項を所定の割引申込書に記入し、ファクシミリ装置から割引申込データD3（D3A～D3N）をFAX-VAN200を介してファクタリング情報処理装置100に送信する（図2中の③：割引申込受付）。

【0014】割引申込データD3を受信したファクタリング情報処理装置100では、割引金額の算出等を行ない、支払データを作成する。そして、予め割引希望日の前に、納入企業に対する支払データを電気通信回線40を介して当該銀行の業務処理ホスト10に送信する（図2中の⑤：支払データ送信）。図2の例では、支払データの送信は、DBから抽出した当該支払データを記憶媒体（例えばFD）D4に格納し（図2中の④：支払データ）、電気通信回線40に接続されている端末機110を用いて、記憶媒体D4に格納されている支払データD5を送信する形態としている。なお、ファクタリング情報処理装置100内に端末機110を含む構成とし、DBから抽出した支払データを記憶媒体D4を介さずに端末機110から直接送信する形態としても良い。支払データD5を受信した業務処理ホスト10では、割引希望日に当該納入企業の口座に代金を振り込む（図2中の⑥：支払）。

【0015】一方、購入企業2Aでは、ファクタリング会社に対する支払データDaを記憶手段（図2の例ではFD）に落とし込み、予め支払期日の前に、電気通信回線40に接続されている端末装置21を使用して支払データDaを電気通信回線40を介して当該銀行の業務処理ホスト10に送信する（図2中のa：支払データ、b：支払データ送信）。端末装置21からの支払データDbを受信した業務処理ホスト10では、支払期日に購入企業の口座（2A）からファクタリング会社の口座（100A）に支払金額の付け替えを行なう（図2中のc：支払）。その後（決済日以降）、ファクタリング会社では、電気通信回線40に接続されている端末機から入金明細照会を行ない、業務処理ホスト10から入金明細データDdを受信する（図2中のd：入金明細照会）。ファクタリング情報処理装置100では、入金明細データDdを入力して債権コード等をチェックし、DBに記憶されている当該債権データの消し込みを行ない（図2中のe：消し込み）、当該債権に対する処理を完了する。

【0016】次に、上述したファクタリング情報処理装置100の構成例について説明する。図3は、本発明に係るファクタリング情報処理装置（ファクタリングサポートシステム）の主要部の構成例を示すブロック図である。図3において、ファクタリング情報処理装置100は、購入企業2Aからの譲渡対象の債権データを入力して記憶手段（データベース）120に格納する債権データ入力手段101と、記憶手段120に格納された各債権データの支払期日を管理する支払期日管理手段102

と、債権データに基づいて譲渡対象の債権明細等の帳票データを作成し、各納入企業の端末機30宛の帳票データをブロック化してFAX-VAN200を介して当該端末機30へ送信する帳票データ送信手段103と、端末機30からFAX-VAN200を介して割引申込データを受信し、記憶手段120に格納する割引申込データ受信手段104と、割引申込データに基づいて、割引希望日での割引金額を算出して支払データを作成する支払データ作成手段105と、作成された支払データを電気通信回線40を介して当該業務処理ホスト10へ送信する支払データ送信手段106と、当該業務処理ホスト10からの入金明細データを電気通信回線40を介して受信し、入金明細データに基づき決済の完了を判定し、当該債権データを消し込む債権データ消込手段107と、FAX-VAN200及び電気通信回線40との間の通信を制御する通信制御手段108とを具備している。

【0017】図4は、上述したファクタリング情報処理装置（ファクタリングサポートシステム）100を分散型で構成した場合のハードウェア構成の一例を示しており、ファクタリング情報処理装置100は、ファクタリングに係る情報処理全体を制御するサーバ111と、表示部及び操作部を備えたオペレータ用の端末機（クライアント1）112と、通信制御用の通信端末（クライアント2）113とから構成される。ここで、通信端末113は図2中の端末機110に相当し、図4の例では、ターミナルアダプタを介してFAX-VAN200及び電気通信回線40に接続されている。本例では、各端末機111～113はそれぞれパソコン（パーソナルコンピュータ）を使用しており、ファクタリング業務に係る情報の各処理プログラム及びデータは、記憶媒体（光ディスク、磁気ディスク等）に格納されたパッケージソフトウェアとして提供されるようになっている。なお、分散型の構成とせずに、1台の端末機で処理する構成とすることも可能である。

【0018】上述のような構成において、ファクタリング情報処理装置における動作例を説明する。先ず、債権データの受付処理について図5のフローチャートに従って説明する。ファクタリングに係るオペレーションは、端末機112から会話形式で実施する。端末機112の表示部には、メニュー一覧の画面が表示される。債権データの受付処理では、オペレータは購入企業側から受けた債権データのFD（フロッピーディスク）を端末機112の装填部に装填し、債権受付メニューの機能選択画面にて「債権FD読み込み」を指示する。

【0019】「債権FD読み込み」の項目が選択指示されると、債権データ入力手段101では、FDに格納されている債権データを読み込み（ステップS11）、債権データの正当性を検査し（ステップS12）、正常データを編集して債権受付DBを作成すると共に、債権データの受付件数、エラーデータ件数等を画面に表示する。

また、オペレータの指示により内容確認用の債権受付状況リストを作成してプリンタ等の出力手段に出力する（ステップS15）。ここで、ステップS12の検査で債権データの内容に誤りを検出した場合、誤りの箇所を示した債権受付状況リストを作成し、プリンタ等の出力手段に出力する。この場合、例えば購入企業側からの指示を受けて当該債権データを端末機112から修正する（ステップS13、S14）。そして、「債権明細・残高データ出力」のメニューが指示されると、帳票データ送信手段103では各納入企業宛の債権明細・残高データの帳票を作成し、複数の帳票データを1ブロックとしてFAX-VAN200に送信する。

【0020】なお、納入企業に知らせたいメッセージを入力することで、FAX帳票内の所定の欄に所望のメッセージを附加することができるようになっている。FAX-VAN200では、各宛先毎に帳票データを振り分け、当該端末機30にそれぞれ送信する（ステップS17）。

【0021】次に、割引申込データの受付処理について20図6のフローチャートに従って説明する。割引申込を行なう場合、納入企業3（3A～3N）側の担当者は、申し込み対象の債権コード、割引申込金額、割引希望日等の必要事項を割引申込書に記入し、割引申込書をファクシミリ装置30からFAX-VAN200を介してファクタリング情報処理装置100に送信する。ファクタリング情報処理装置100内の割引申込データ受信手段104では、ファクシミリ装置30からの割引申込データを受信してDB120に一旦格納し（ステップS21、S22）、次に示す処理を行なう。

【0022】オペレータは、割引受付メニューの画面にて「割引受付処理」を指示し、続いて、割引受付処理の機能選択画面にて「割引申込書データ読み込み」の項目を選択する。「割引申込書データ読み込み」が指示されると、割引申込データ入力手段104では、各ファクシミリ装置30から送信された割引申込データをDB120から読み込み、割引申込データに含まれるパスワード等をチェックして割引申込データの正当性を検査する。ここで、パスワードは、ロジック番号と当該ロジックに基づいて決定されるnヶタのコードとから構成され、例えば、ロジック番号1のパスワードは、債権コードの特定のmヶタと日付をパラメータとする計算式により算出されるパスワード、ロジック番号2のパスワードは、FAX番号（ファクシミリ装置の識別子）と日付をパラメータとする計算式により算出されるパスワード、ロジック番号3のパスワードは、FAX番号と債権コードの特定のmヶタをパラメータとする計算式により算出されるパスワードというように、所定のロジックに基づいて決定されるパスワードが複数設けられている。また、納入企業3が届け出たコードをパスワードとすることも可能なようになっている。

【0023】本例では、どのロジックのパスワードを用いるかは、ファクタリング会社が納入企業毎に指定する運用としており、例えばパスワードのロジックを納入企業側の役職者等の業務権限を持った人に教えておき、そのロジックに基づいてパスワードを割引申込書の所定位置に記入してもらうようにしている。そして、割引申込書に記入されたパスワードとシステム側のパスワードとを照合するようにしている。割引申込データ入力手段104では、割引申込データの正当性検査（上記パスワードの検査、既に受付済みの割引申込データか否かの検査、各項目内容の検査等）を実施した後（ステップS23）、オペレータの「受付確認書データ出力」指示に従って、割引受付確認書の帳票データを作成し、割引申込DBを作成すると共に（ステップS24）、帳票データ送信手段103によりFAX-VAN200を介して割引受付確認書の帳票データをファクシミリ装置30に送信する（ステップS25）。

【0024】割引実行メニュー内の所定の項目が指示されると、支払データ作成手段105では、市場金利に基づいて割引金額を計算し（ステップS26）、割引明細リスト等のリスト出力をを行なうと共に、割引申込データを基に振込明細案内の帳票データを作成し、帳票データ送信手段103によりFAX-VAN200を介してファクシミリ装置30に送信する（ステップS27）。

【0025】また、割引実行メニュー内の「総振データ作成」の項目が指示されると、支払データ作成手段105では、所定の形式（本例では、全銀協レコードフォーマット）で総合振込データ（割引支払データ）を作成し、記憶手段に格納する。記憶手段に格納された支払データは、電気通信回線40に接続されている端末機110に装填され、オペレータの送信指示により当該銀行の業務処理ホスト10に送信される。この送信処理は支払データ送信手段106によって行われ、支払データ送信手段106では、各銀行宛の総合振込データを記憶手段から順次読み出して電気通信回線40を介して当該銀行の業務処理ホスト10に送信する（ステップS28）。

【0026】次に、期日管理処理について図7のフローチャートに従って説明する。期日管理処理は、指定日付の決済日を持つ債権データを対象として実行する。指定日付の決済日を持つ債権データを確認する際には、オペレータは、期日管理メニューの画面にて決済日を入力する。期日管理手段102では、債権DBを読み込み、当該債権データの一覧を作成して画面上に表示又はリスト出力する（ステップS31）。また、「期日通知書出力」の項目が指示されると、決済日の到来を購入企業に知らせるための期日通知書のリストを作成して出力する。（ステップS32）。

【0027】そして、「総振データ（残金）作成」の項目が指示されると、総合振込データ（残金の支払データ）を作成し、記憶手段に格納する。支払データ送信手

段106では、電気通信回線40に接続されている端末機110からの送信指示により記憶手段に格納された支払データを読み込み、当該銀行の業務処理ホスト10に送信する（ステップS33）。そして、「支払通知書データ作成」の項目が指示されると、支払通知書の帳票データを作成し、帳票データ送信手段103によりFAX-VAN200を介してファクシミリ装置30に送信する（ステップS34）。

【0028】次に、消込処理について図8のフローチャートに従って説明する。購入企業からの入金を確認するために支払期日以降にファクタリング情報処理装置では、電気通信回線40に接続されている端末機110の入金明細照会により業務処理ホスト10から入金明細データを受信する（ステップS41）。債権データ消込手段107では、端末機112のオペレータ操作により債権回収メニュー内の「入金確認データ読み込み、回収消込」の項目が指示されると、上記の入金明細データに基づいて、債権DBに記憶されている当該債権データの消し込み処理を行なう（ステップS42）。

【0029】ここで、ステップS42における債権データの消し込み処理について説明する。本システムでは、ファクタリング会社に対する振込データ（支払データ）を購入企業2Aから当該銀行の業務処理ホスト10に送信する際に、ヘッダレコード内の情報引継ぎエリアに“消込用コード”（例えば債権コード）を各債権毎にセットして送信し、業務処理ホスト10側でファクタリング情報処理装置100へ上記の入出金明細データを送信する際に、そのヘッダレコード内の情報引継ぎエリアに“消込用コード”を各債権毎にセットして送信するよう30にしている。業務処理ホスト10は、上記の振込データを基に購入企業2Aからファクタリング会社4Aへの資金の付け替えを行ない、債権回収を完了する。

【0030】そして、ファクタリング情報処理装置100は業務処理ホスト10にアクセスすることにより、債権毎に“消込用コード”的付加された入金明細データを取得し、債権データ消込手段107では、この消込用コードをキーとして入金明細データと期日回収予定債権のデータとのマッチングにより消し込みを行なう。以上のように、会話形式による簡便な端末操作により、対象となる債権のデータ処理を一括して処理することができるようになっている。

【0031】次に、FAX-VAN200の構成例及びその動作例について説明する。図9は、本発明に係るFAX-VANの構成例を示すブロック図であり、ファクタリング情報処理装置100との間の通信回線（本例ではISDN網）を介した通信は、対ホスト通信制御手段201によって制御され、納入企業側のファクシミリ装置30との間のファクシミリ通信網を介した通信は、ファクシミリメール制御手段209によって制御される。FAX-VAN200では、ファクタリング情報処理裝

置100から1配信単位づつ送信されてくるデータを受信データ記憶手段204に蓄積して記憶する。以降のファクシミリ装置30への配信処理は、バッチスケジューラ、運用管理／制御手段211により、バッチ処理として制御される。

【0032】受信データ記憶手段204に蓄積された配信データは、データ抽出手段205により帳票種別ごとにデータ抽出され、FAX宛データ加工編集手段206によりデータ加工されて、FAX配信用DBに格納される。ここで、FAX宛データ加工編集手段206では、データシーケンスのチェックを行なうと共に、予め設定されている仕様に基づき、帳票種別ごとのレイアウト編集、コード変換、宛先情報の付加を行なう。さらに、同一宛先(FAX番号)の帳票データを集約し、ファクタリング会社／購入企業順に整列後、通番を付与してFAX配信用DBに格納する。

【0033】ファクシミリ装置30へのデータ配信は、配信制御手段207、ファクシミリデータ配信手段208及びファクシミリメール制御手段209によって行われる。データ配信の起動は、締処理によって成され、予めデータ種別毎に登録された起動時刻に自動起動(或いはオペレータの起動指示により起動)される。ここで、配信処理の動作例を説明する。配信制御手段207では、締め時間であれば、対象の配信データがあるか否かを所定の時間ごとにチェックし、配信データが存在すればファクシミリデータ配信手段208に配信依頼を行なう。ファクシミリデータ配信手段208は、FAX配信用DBから配信データを読み込み、ファクシミリメール制御手段209を介して当該ファクシミリ装置30へ配信データを送信する。配信データの送信は複数論理パスを用いて各宛先に並行処理される。

【0034】ファクシミリデータ配信手段208では、配信状態(開始／終了、仕掛け状態等)を監視し、障害の発生等により伝送を継続できない事態が生じた場合には、配信が正常終了されなかったデータについて再配信待ち状態とする。配信状態は、その概略及び詳細状態を全社、ファクタリング会社／購入企業別にモニター画面で照会できるようになっている。配信データは、ページ単位(例えばA4の1枚分)で送達完了確認がなされており、再配信時には未送達のページから配信処理が再開される。また、システム障害からの再開もページ単位で行われる。オンライン終了時間の到達等により当日の伝送ができなかつた配信データについては、不達データとしてファクタリング会社へ返却する。この場合、不達データは、ホスト宛データ加工編集手段203により全銀フォーマットデータヘレイアウト編集及びコード変換され、送信データ記憶手段202内の各ファクタリング会社(購入企業別)用のファイルへ格納され、ファクタリング情報処理装置100へ送信される。

【0035】一方、ファクシミリ装置30からのデータ

集信は、ファクシミリデータ集信手段210によって行われる。ファクシミリデータ集信手段210は、ファクシミリメール制御手段209を介してファクシミリ装置30からのデータ(OCRデータ)を受け、FAX集信DBに格納する。この集信データのファクタリング情報処理装置100への配信処理は、ファクシミリ装置30への配信処理と同様に、バッチスケジューラ、運用管理／制御手段211によりバッチ処理として制御される。ホスト宛データ加工編集手段203では、FAX集信DBを検索し、ファクシミリ装置30からのOCRデータを抽出し、全銀フォーマットデータヘレイアウト編集及びコード変換し、各ファクタリング会社(購入企業別)用のファイルに格納する。そして、ファクタリング情報処理装置100へのデータ送信は、対ホスト通信制御手段201によって行われる。データ配信の起動は、予め登録された起動時刻に自動起動(或いはオペレータの起動指示により起動)される。

【0036】

【発明の効果】以上に説明したように、本発明のファクタリング情報処理システムによれば、ファクタリングに係る各種のデータ処理機能をファクタリングサポートシステム(ファクタリング情報処理装置)に備えると共に、FAX-VAN及び電気通信回線とファクタリングサポートシステムとを直結してデータ伝送する構成としているので、大量かつ多様なファクタリング取引(割引申込の受付は毎日、売掛債権の回収期日は企業によりまちまち、適用される割引レートも企業毎に異なる)を簡便なオペレーションでかつ迅速に行なうことが可能となる。また、各納入企業側は、ファクシミリ装置を用いてデータ授受を行なうことができるので、特殊な装置を設けることなく低コストかつ容易に導入することができると共に、割引の申込み機能や帳票データの受信機能を容易に利用することができる。また、購入企業からの債権データをFD等のリムーバブルディスクから入力する形態とすることにより、購入企業側は、債権データの抽出ソフトウェアを開発するだけで導入することができる。

【0037】また、従来のシステムと比較して次のような効果がある。

(1) 従来のシステムでは、個別債権単位の管理・オペレーションのため、膨大な手作業が発生し、また、下請代金支払遅延等防止法(下請法)上の要請により納入企業に対していつでも代金支払に応じる必要があるため、手作業による対応では事実上手形を全廃するのが困難であったのに対し、本発明システムでは、オペレーション上は個別債権を意識する必要がなく、大量の割引データを少ない労力で迅速に処理することができるため、手形の全廃が可能となる。

(2) 従来のシステムでは大量の割引データの処理に時間を要するのに対し、本発明システムでは大量の割引データを機動的に処理することができる。

(3) 従来のシステムが、(a) システムへのデータの手入力、(b) 人手による期日管理、(c) 人手による割引申込書のエラーチェック、(d) 人手による割引申込書の確認、であるに対し、本発明システムでは、

(a) システムへの手入力なし、(b) システムによる期日管理、(c) 割引申込書の自動エラーチェック機能によるチェック、(d) パスワードによる割引申込書のセキュリティーチェック機能によるチェック、をそれぞれ実現しているので、安全面で顕著な効果がある。

(4) 従来のシステムが膨大な人手を必要としていたのに対し、本発明システムでは少ない人手で済み、人件費の大幅な削減を図り、買掛金ファクタリング業務をビジネスとして確立することができる。

【図面の簡単な説明】

【図1】本発明のファクタリング情報処理システムの全体構成を示すブロック図である。

【図2】本発明におけるファクタリングの情報処理の流れを説明するための図である。

【図3】本発明に係るファクタリング情報処理装置の主要部の構成例を示すブロック図である。

【図4】本発明に係るファクタリング情報処理装置のハードウェア構成の一例を示すブロック図である。

【図5】本発明における債権データの受付処理を説明するためのフローチャートである。

【図6】本発明における割引申込データの受付処理を説明するためのフローチャートである。

【図7】本発明における期日管理処理を説明するためのフローチャートである。

【図8】本発明における消込処理を説明するためのフローチャートである。

【図9】本発明に係るFAX-VANの構成例を示すブロック図である。

【図10】手形振出による決済方法を説明するための図である。

【図11】一括支払システムによる決済方法を説明するための図である。

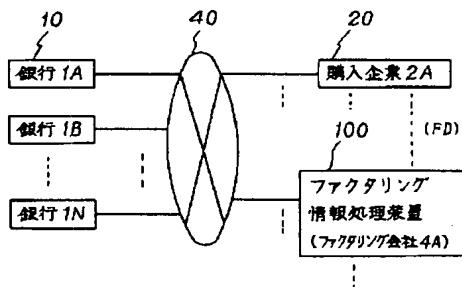
* 【図12】買掛金ファクタリング方式を説明するための図である。

【符号の説明】

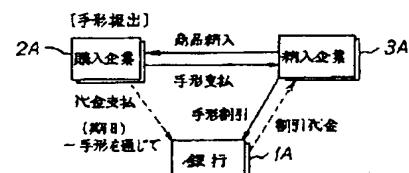
1 A, 1 B, …, 1 N	銀行
2 A, 2 B, …, 2 N	購入企業
3 A, 3 B, …, 3 N	納入企業
1 0	銀行側の業務処理ホスト
2 0	購入企業側の買掛金管理システム
2 1	購入企業側の端末装置
10	納入企業側の端末機（ファクシミリ装置）
4 0	電気通信回線
1 0 0	ファクタリング情報処理装置
1 0 1	債権データ入力手段
1 0 2	支払期日管理手段
1 0 3	帳票データ送信手段
1 0 4	割引申込データ受信手段
1 0 5	支払データ作成手段
1 0 6	支払データ送信
1 0 7	債権データ消込手段
20	通信制御手段
1 1 0	端末機
1 1 1	サーバ
1 1 2	クライアント1
1 1 3	クライアント2
2 0 0	FAX-VAN
2 0 1	対ホスト通信制御手段
2 0 2	送信データ記憶手段
2 0 3	ホスト宛データ加工編集手段
2 0 4	受信データ記憶手段
30	データ抽出手段
2 0 6	FAX宛データ加工編集手段
2 0 7	配信制御手段
2 0 8	ファクシミリデータ配信手段
2 0 9	ファクシミリメール制御手段
2 1 0	ファクシミリデータ集信手段
2 1 1	バッチスケジューラ、運用管理／制御手段

*

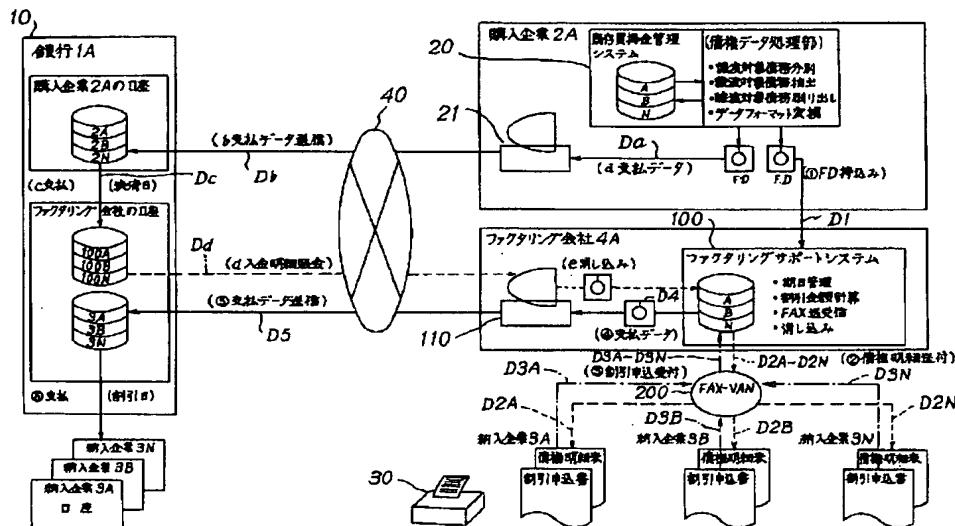
【図1】



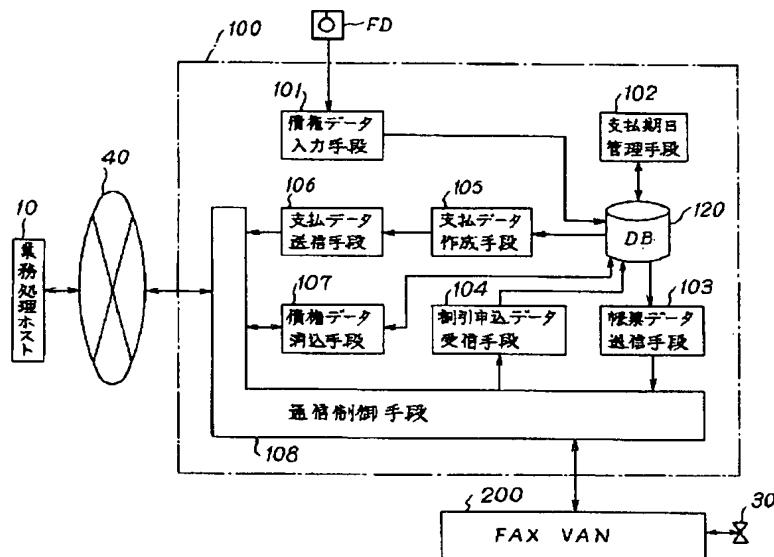
【図10】



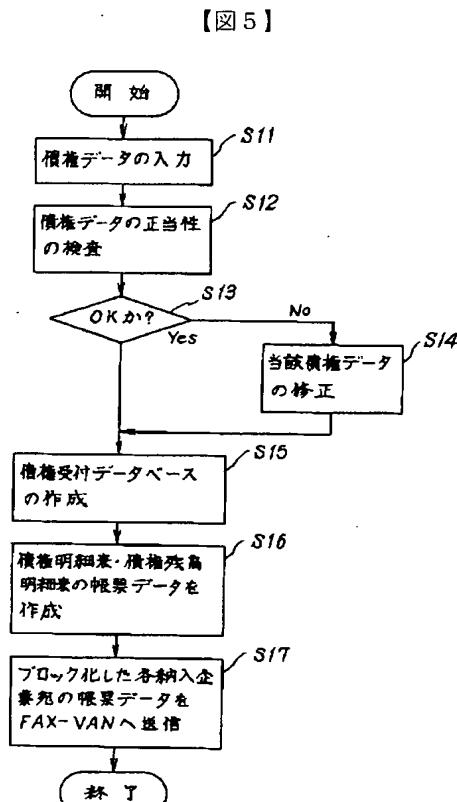
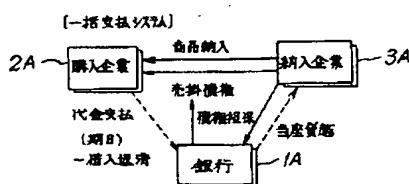
【図2】



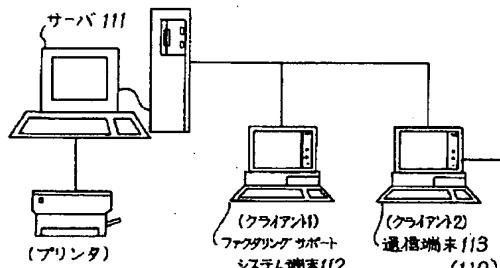
【図3】



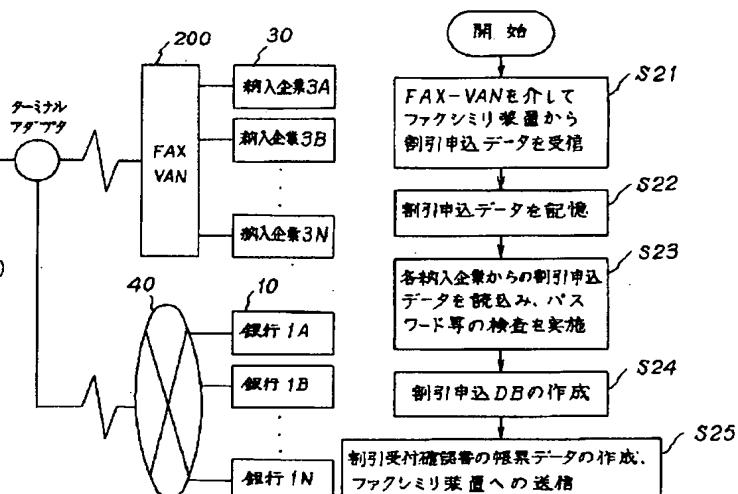
【図1.1】



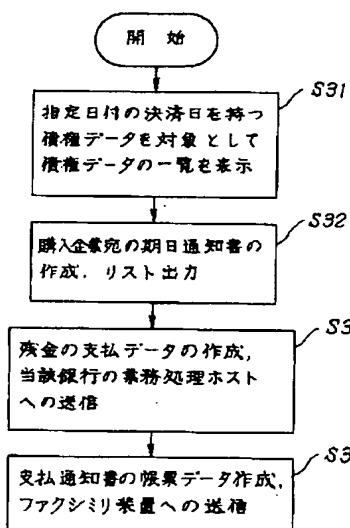
【図4】



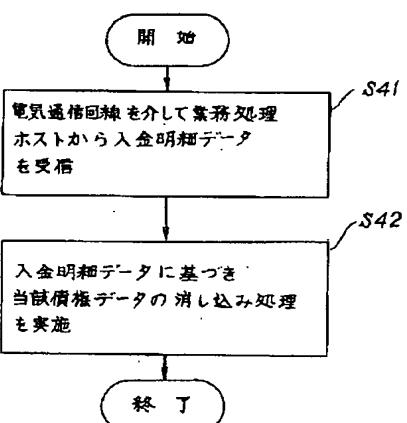
【図6】



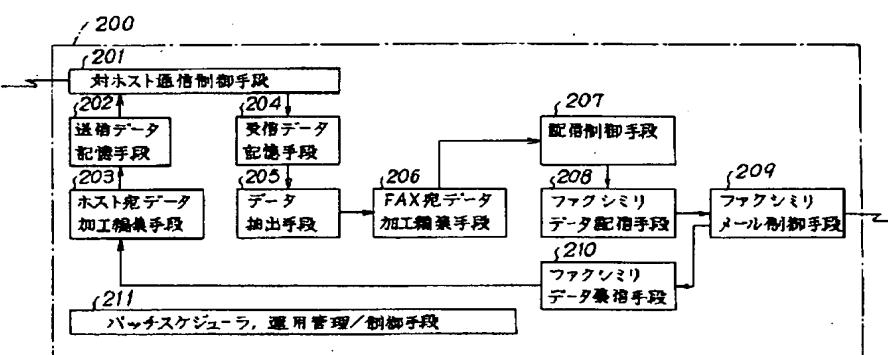
【図7】



【図8】



【図9】



【図12】

